

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	149,420	6.9	9,248	6.6	9,324	6.1	4,634	21.9
2021年3月期第3四半期	139,792	1.2	9,901	6.7	9,929	4.8	5,936	16.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,871百万円 (54.7%) 2021年3月期第3四半期 8,538百万円 (53.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.38	
2021年3月期第3四半期	45.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	181,450	75,797	40.9
2021年3月期	178,974	76,056	41.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 74,129百万円 2021年3月期 74,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		16.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	5.2	15,240	0.1	15,320	0.1	8,830	0.2	67.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	139,679,977 株	2021年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,688,410 株	2021年3月期	8,713,335 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	130,980,704 株	2021年3月期3Q	130,962,791 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 365,900株、2021年3月期 391,300株)を含めております。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 377,076株、2021年3月期3Q 395,436株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が生じておりますが、9月末には緊急事態宣言が解除されるなど、社会・経済活動は回復の兆しが見られました。しかしながら、12月になり感染力の高いオミクロン株による感染が拡大するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況のもと、当社グループは、2021年5月に2024年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Innovation Plan 2024 “Design the Future Life”」（I P 24）を公表しました。I P 24では①L N G戦略（事業エリアの拡大）の推進、②T L Cの進化、③D X戦略の本格化、④経営資源の最適配分、⑤S D G sに向けた取り組み強化と、5つのキーマッセージを掲げております。

I P 24の初年度は、それらキーマッセージを実現していくための基盤作りの年度であり、既存事業の成長やM&Aの推進はもとより、新たにカーボンニュートラルを目指すグリーン成長戦略やワークスタイル改革などにも取り組んでおります。

営業活動については、感染防止対策を徹底しながら積極的な顧客獲得を推進した結果、当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から43千件増加し3,142千件、T L C会員サービスの会員数は同87千件増加し1,066千件となりました。

それらにより当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高は149,420百万円（前年同期比6.9%増）と過去最高を更新いたしました。顧客獲得費用の増加等により、営業利益は9,248百万円（同6.6%減）、経常利益は9,324百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,634百万円（同21.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、2021年4月に株式会社T O K A Iベンチャーキャピタル&インキュベーション（静岡県静岡市）を設立いたしました。同社は既存事業とのシナジーや新たな生活関連サービスの創出など、T L Cの進化を実現してまいります。

また、同月に建築設備不動産事業においてマンションなどの大規模修繕工事を営む株式会社マルコオ・ポーロ化工（愛知県豊田市）、情報通信事業においてシステム開発事業を営む株式会社クエリ（東京都豊島区）、それぞれの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

また、10月には熊本県熊本市へ新たなL Pガス販売の営業拠点を開設しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

L Pガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から24千件増加し705千件となりました。また、仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は49,969百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から6千件増加し68千件となりました。また、産業用ガス販売量の増加や原料費調整制度の影響等により、売上高は8,747百万円（同5.4%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は58,717百万円（同9.9%増）となりましたが、顧客獲得費用の増加等により営業利益は2,282百万円（同23.8%減）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、M&Aによるグループ会社の増加に加え、建築設備工事などの受

注案件も増加したことで、当セグメントの売上高は19,025百万円(同28.4%増)、営業利益も555百万円(同3.1%増)と増収増益となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コロナ禍でも快適に過ごせるようコンテンツの充実に努めてまいりました。また、各エリアの実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し885千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から16千件増加し339千件となりました。

一方、「収益認識に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部取引の表示を見直したことで、当セグメントの売上高は24,265百万円(同2.9%減)となりましたが、営業利益は顧客件数の増加により4,044百万円(同8.1%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携によるメニューの拡充、モバイル事業についてはサービスメニューの適宜見直しや、固定回線とのセットプラン等により、顧客獲得を推進しました。これら施策の効果によりISP顧客が前連結会計年度末から7千件減少し725千件、LIBMOについては同2千件増加し55千件となりました。販路拡大を着実に進め、顧客純減傾向の歯止めに取り組んでいるものの、売上高は18,303百万円(同7.6%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスが順調に進捗、活況である受託開発案件の増加等により、売上高は19,903百万円(同10.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は38,206百万円(同1.0%増)、営業利益は2,473百万円(同15.0%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業が順調に推移したほか、テレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し166千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,811百万円(同0.6%増)となりましたが、顧客獲得費用の増加により営業利益は67百万円(同79.7%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより売上高は1,006百万円(同1.1%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が増加したことにより、売上高は1,212百万円(同22.2%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼及び会議の利用について若干の回復がみられ、売上高は515百万円(同60.0%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,395百万円(同15.7%増)、営業損失は111百万円(前年同期は120百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は181,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,476百万円の増加となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が1,408百万円減少した一方で、有形固定資産が1,774百万円、商品及び製品が765百万円、仕掛品が767百万円、無形固定資産が685百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は105,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,734百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等が2,307百万円、流動負債「その他の引当金」が1,862百万円、長期借入金が1,548百万円減少した一方で、短期借入金が8,528百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は75,797百万円となり、前連結会計年度末と比較して258百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益4,634百万円を計上した一方で、剰余金の配当を4,072百万円実施したことに加え、繰延ヘッジ損益が819百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から309百万円減少し4,826百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,305百万円の資金の増加（前年同期比△7,097百万円）となりました。これは法人税等の支払、たな卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,667百万円の資金の減少（同+3,005百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、945百万円の資金の減少（同+2,917百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	5,121
受取手形及び売掛金	26,323	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,914
商品及び製品	3,479	4,244
仕掛品	900	1,668
原材料及び貯蔵品	1,194	1,344
その他	9,860	10,484
貸倒引当金	△403	△427
流動資産合計	46,932	47,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,508	35,011
機械装置及び運搬具(純額)	24,614	24,258
土地	24,054	24,293
その他(純額)	18,622	20,011
有形固定資産合計	101,800	103,575
無形固定資産		
のれん	5,258	6,162
その他	5,428	5,210
無形固定資産合計	10,687	11,373
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,150	3,642
その他	16,675	15,845
貸倒引当金	△273	△335
投資その他の資産合計	19,552	19,153
固定資産合計	132,041	134,101
繰延資産	0	0
資産合計	178,974	181,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,226	17,342
短期借入金	12,061	20,589
1年内償還予定の社債	112	63
未払法人税等	2,764	456
その他の引当金	1,941	79
その他	22,904	21,608
流動負債合計	57,009	60,138
固定負債		
長期借入金	29,955	28,407
その他の引当金	276	235
退職給付に係る負債	962	1,048
その他	14,713	15,822
固定負債合計	45,908	45,514
負債合計	102,917	105,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,552
利益剰余金	31,563	32,060
自己株式	△2,219	△2,213
株主資本合計	68,887	69,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	842
繰延ヘッジ損益	1,918	1,099
為替換算調整勘定	33	172
退職給付に係る調整累計額	2,454	2,616
その他の包括利益累計額合計	5,623	4,730
新株予約権	—	2
非支配株主持分	1,545	1,666
純資産合計	76,056	75,797
負債純資産合計	178,974	181,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	139,792	149,420
売上原価	80,147	89,321
売上総利益	59,645	60,099
販売費及び一般管理費	49,743	50,850
営業利益	9,901	9,248
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	181	246
受取手数料	22	24
その他	246	240
営業外収益合計	459	519
営業外費用		
支払利息	221	202
持分法による投資損失	137	178
その他	73	63
営業外費用合計	432	444
経常利益	9,929	9,324
特別利益		
固定資産売却益	56	5
固定資産受贈益	295	116
伝送路設備補助金	71	63
補助金収入	66	—
投資有価証券売却益	0	97
特別利益合計	490	283
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	467	542
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	148	—
周年事業費用	—	244
その他	26	496
特別損失合計	643	1,283
税金等調整前四半期純利益	9,775	8,323
法人税、住民税及び事業税	2,591	2,725
法人税等調整額	1,123	835
法人税等合計	3,715	3,560
四半期純利益	6,060	4,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,936	4,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,060	4,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	△373
繰延ヘッジ損益	2,114	△819
為替換算調整勘定	△2	△4
退職給付に係る調整額	△40	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	144
その他の包括利益合計	2,478	△891
四半期包括利益	8,538	3,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,415	3,741
非支配株主に係る四半期包括利益	123	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,775	8,323
減価償却費	10,957	11,193
のれん償却額	909	760
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△35	△161
受取利息及び受取配当金	△190	△254
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△97
支払利息	221	202
固定資産売却損益(△は益)	△56	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	148	—
固定資産除却損	467	542
売上債権の増減額(△は増加)	4,229	1,261
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,176	△954
差入保証金の増減額(△は増加)	1,639	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△836	△1
その他	△1,937	△2,655
小計	24,115	18,174
法人税等の支払額	△4,712	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,402	12,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	226	288
有価証券の取得による支出	△12	△62
有価証券の売却による収入	70	242
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,965	△9,888
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,090	△2,664
関係会社株式の取得による支出	△3,013	△45
事業譲受による支出	△1,630	—
貸付けによる支出	—	△571
貸付金の回収による収入	39	11
その他	402	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,672	△11,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△224	△207
短期借入金の純増減額(△は減少)	△325	7,995
リース債務の返済による支出	△3,029	△3,185
長期借入れによる収入	10,736	6,100
長期借入金の返済による支出	△7,271	△7,524
社債の償還による支出	△69	△49
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,671	△4,065
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,863	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	866	△309
現金及び現金同等物の期首残高	4,046	5,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,912	4,826

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（当社子会社元従業員による不正行為について）

2021年7月に実施された名古屋国税局による税務調査において、当社子会社2社の元従業員が架空請求や不正送金等により会社の資金を私的流用していた事実が発覚いたしました。これを受けて、当社は顧問弁護士を委員長とする社内調査委員会を立ち上げて調査を行い、2021年12月に調査報告書を受領しました。

当該不正行為について、名古屋国税局による指摘金額496百万円を特別損失に計上しております。また、不正発覚による追徴税の見込額88百万円を法人税、住民税及び事業税に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネル ギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,437	14,815	24,994	37,831	5,778	136,857	2,934	139,792	—	139,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	700	456	2,630	139	4,077	98	4,176	△4,176	—
計	53,588	15,516	25,450	40,461	5,917	140,935	3,033	143,969	△4,176	139,792
セグメント利益 又は損失(△)	2,996	539	3,740	2,151	333	9,760	△120	9,640	260	9,901

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネル ギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	58,717	19,025	24,265	38,206	5,811	146,025	3,395	149,420	—	149,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	1,256	389	3,171	174	5,131	82	5,213	△5,213	—
計	58,857	20,281	24,654	41,378	5,985	151,156	3,477	154,634	△5,213	149,420
セグメント利益 又は損失(△)	2,282	555	4,044	2,473	67	9,424	△111	9,313	△64	9,248

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。